

第3 財政状況

1 工業用水道事業財政の概況

都の工業用水道事業は、昭和39年8月の給水開始以来、地盤沈下対策として地下水揚水規制に伴う代替水を供給してきた。しかし、工場の都外移転や生産過程での水利用の合理化等が促進され、その需要量は、減少の一途をたどった。

危機的な財政状況であった昭和56年度には工業用水道事業財政健全化計画を策定し、一般会計からの繰入方式を施設余剰に対して繰り入れる方式に変更したほか、職員定数の削減等の企業努力を行い、財政の健全化を図った。

また、平成元年の消費税導入に当たっても、内部努力の一層の推進等を前提として、料金を4%引き下げるなど、料金水準を維持する施策を実施してきた。

しかし、その後も需要の減少傾向が続いた結果、施設の大幅な余剰と料金収入の減収等により、平成2年度からは単年度収支が赤字基調となった。

また、その財政見通しについても、需要の減少による料金の減収と経年化した施設の更新費用の増加等により、事業の経営状況は極めて厳しい状況が見込まれていた。

このような状況の中で、引き続き地盤沈下の防止効果を維持していくためには、事務事業の抜本的な見直しや経費の節減等を行い、より一層効率的な事業運営に努め、事業を安定的に継続していく必要があった。

そこで、抜本的な経営の改善策として、平成9年度から平成12年度までの4年間の計画期間とする「東京都工業用水道事業経営改善計画」を策定した。

この計画に従い、江東地区及び城北地区の2事業を統合し、浄水施設は三園浄水場に一元化し、南千住及び江北の両浄水場は廃止した。

また、不要となった浄水場跡地は、売却することにより、収入の確保を図った。

さらに、一般会計繰入方式の見直しのほか、平成10年度からは石綿セメント管の更新等の施設整備

に国庫補助金を導入するなどして財源の確保を図ってきた。

この計画に基づく財政運営に努めた結果、平成12年度末の財政収支については、計画で目指した財政の安定化を達成することができた。

しかし、工場の移転、水使用の合理化等による需要の減少傾向が続き、料金収入が落ち込むなど、厳しい経営状況にある。このため、平成29年度においても引き続き計画的な事業執行に努めていく。

また、地下水揚水規制や需要の動向などを踏まえ、効率経営を推進しつつ、工業用水道事業の廃止などを含めた抜本的な経営改革について、関係各局で検討を進めている。

2 予算

平成29年度予算については、より一層の経営の効率化に努め、財政の安定化を図るとともに、引き続き、一般会計からの不採算率方式による繰入措置を受けることとした(表5-6参照)。

(1) 収益的収支

営業収益は8億4,800万円を計上し、そのうち7億1,500万円を料金収入として見込んでいる。

また、営業外収益は12億2,200万円を見込んだ。これら収益的収入を合計すると20億7,000万円となり、前年度と比較して、2億200万円の増となっている。

一方、支出では、営業費用については20億500万円を、営業外費用については6,500万円を計上している。これら収益的支出を合計すると20億7,000万円となり、前年度と比較して、2億200万円の増となっている。

この結果、収益的収支全体では収支均衡の見込みである。

(2) 資本的収支

資本的収入は、1億7,600万円を見込んでいる。そ

の内訳は、一般会計出資金1億7,600万円である。

一方、支出では、3億3,000万円を見込んでいる。

その内訳は、建設改良費3億3,000万円である。

この結果、資本的収支では1億5,400万円の不足が生じる見込みであるが、この不足額については、損益勘定留保資金で補填する。

図5-4

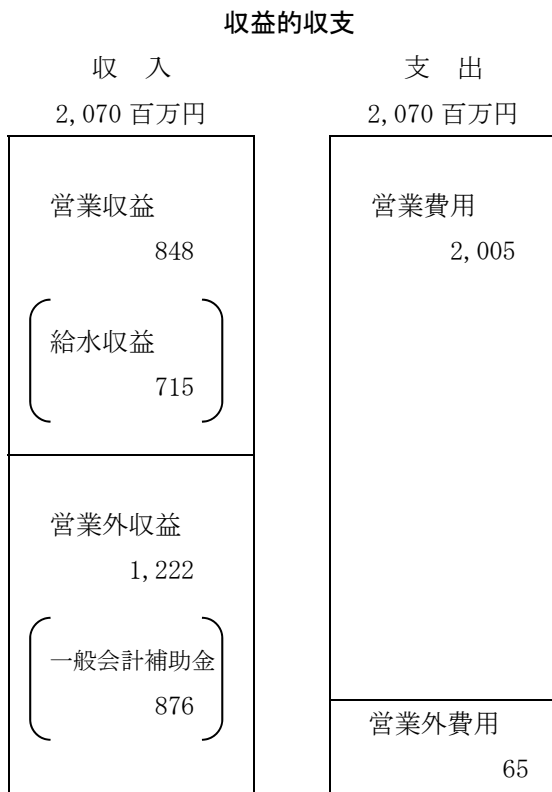


図5-5

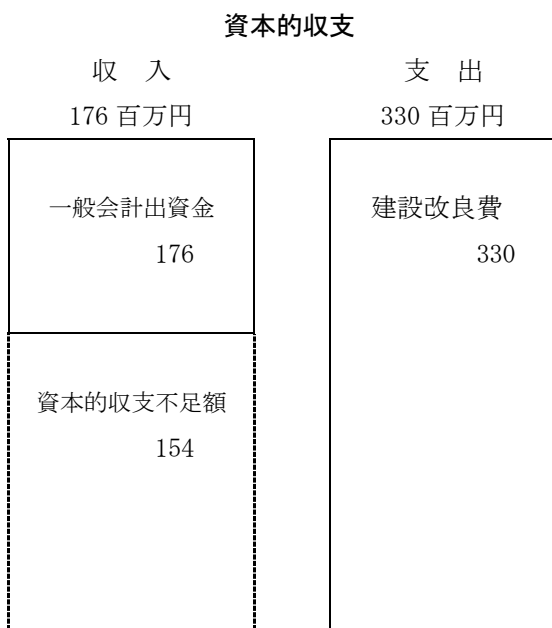


表5-6 平成29年度予算(税込み)

(1) 収益的収支

(単位 千円)

科 目	29 年 度 予 算 額	28 年 度 予 算 額	増 △ 減	科 目	29 年 度 予 算 額	28 年 度 予 算 額	増 △ 減
営 業 収 益	848,000	806,000	42,000	営 業 費 用	2,005,000	1,802,000	203,000
給 水 収 益	715,000	751,000	△ 36,000	浄 水 及 配 水 費	1,074,000	812,000	262,000
受 託 事 業 収 益	84,000	7,000	77,000	受 託 事 業 費	84,000	7,000	77,000
そ の 他 営 業 収 益	49,000	48,000	1,000	業 務 費	85,000	87,000	△ 2,000
				総 係 費	57,000	60,000	△ 3,000
				減 価 償 却 費	490,000	508,000	△ 18,000
				資 産 減 耗 費	215,000	328,000	△ 113,000
営 業 外 収 益	1,222,000	1,062,000	160,000	営 業 外 費 用	65,000	66,000	△ 1,000
受 取 利 息	1,000	5,000	△ 4,000	支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	1,000	1,000	0
土 地 物 件 収 益	232,000	229,000	3,000	消 費 税 及 地 方 消 費 税	15,000	13,000	2,000
一 般 会 計 補 助 金	876,000	713,000	163,000	雑 支 出	49,000	52,000	△ 3,000
長 期 前 受 金 戻 入	99,000	112,000	△ 13,000				
雑 収	14,000	3,000	11,000				
収 益 的 収 入 計	2,070,000	1,868,000	202,000	収 益 的 支 出 計	2,070,000	1,868,000	202,000

(2) 資本的収支

(単位 千円)

科 目	29 年 度 予 算 額	28 年 度 予 算 額	増 △ 減	科 目	29 年 度 予 算 額	28 年 度 予 算 額	増 △ 減
一 般 会 計 出 資 金	176,000	156,000	20,000	建 設 改 良 費	330,000	368,000	△ 38,000
そ の 他 資 本 収 入	0	0	0	浄 水 施 設 費	36,000	114,000	△ 78,000
				配 水 施 設 費	259,000	233,000	26,000
				営 業 設 備 費	35,000	21,000	14,000
小 計	176,000	156,000	20,000	国 庫 補 助 金 返 還 金	0	0	0
(損益勘定留保資金)	465,000	508,000	△ 43,000				
資 本 的 収 入 計 (留保資金含む)	641,000	664,000	△ 23,000	資 本 的 支 出 計	330,000	368,000	△ 38,000

総 計	2,711,000	2,532,000	179,000	総 計	2,400,000	2,236,000	164,000
				損 益 収 支	0	0	0
				資 金 収 支	311,000	296,000	15,000

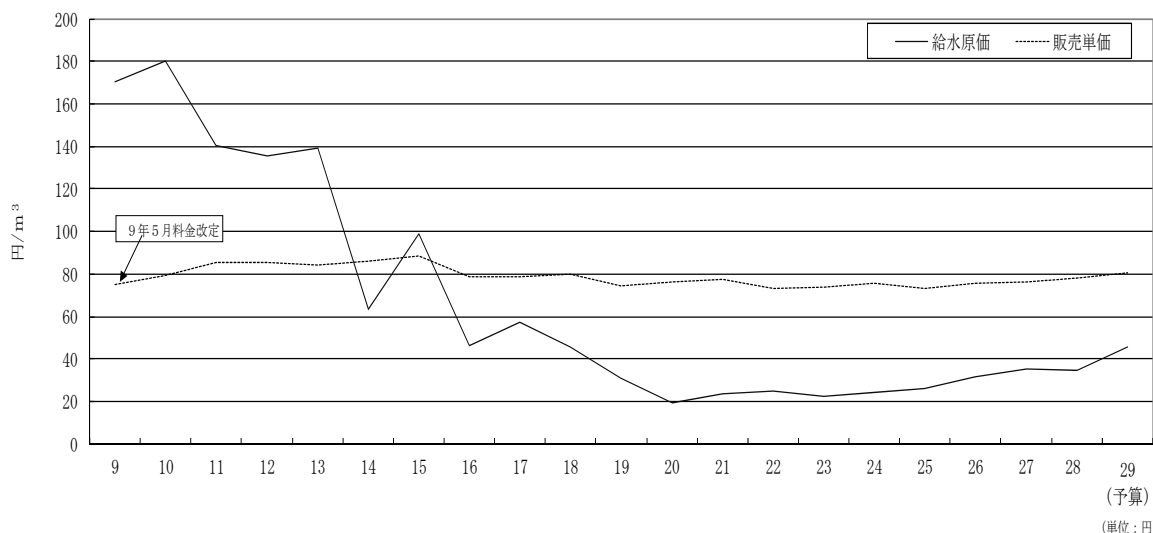
表5-7 財政収支の推移

(単位 百万円)

年度	収 入							支 出						収支差引 過不足額	財 政 措 置 額	累積収支 過不足額 8年度末 622
	料	金	起	債	国 庫 補 助 金	一般会計 財源措置	そ の 他	計	営業費用	元 償 還	利 金	建 改 良 費	設 費			
9	1,511	0	0	0	624	3,269	5,404	2,519	1,375	314	47	4,255	1,149	0	1,771	
10	1,474	0	333	0	572	1,398	3,777	2,000	294	2,286	0	4,580	△803	0	968	
11	1,494	0	140	0	521	1,222	3,377	1,781	275	1,359	0	3,415	△38	0	930	
12	1,490	0	197	0	306	901	2,894	1,560	212	1,281	0	3,053	△159	0	771	
13	1,350	0	104	0	462	870	2,786	1,575	274	987	60	2,896	△110	0	661	
14	1,295	0	68	0	879	868	3,110	1,345	373	1,045	0	2,763	347	0	1,008	
15	1,228	0	71	0	951	741	2,991	1,318	516	1,300	3	3,137	△146	0	862	
16	1,095	0	23	0	732	491	2,341	891	400	595	0	1,886	455	0	1,317	
17	1,074	0	34	0	719	471	2,298	897	354	757	0	2,008	290	0	1,607	
18	1,018	0	0	0	470	434	1,922	1,117	235	136	0	1,488	434	0	2,041	
19	935	0	0	0	424	410	1,769	1,023	16	182	0	1,221	548	0	2,589	
20	915	0	0	0	175	471	1,561	820	0	56	0	876	685	0	3,274	
21	884	0	0	0	300	327	1,511	775	0	121	1	897	614	0	3,888	
22	849	0	0	0	216	276	1,341	672	0	108	0	780	561	0	4,449	
23	820	0	0	0	166	272	1,258	630	0	57	0	687	571	0	5,020	
24	822	0	0	0	203	267	1,292	670	0	68	0	738	554	0	5,574	
25	789	0	0	0	421	260	1,470	838	0	124	0	962	508	0	6,082	
26	771	0	0	0	277	282	1,330	782	0	98	0	880	450	0	6,532	
27	762	0	0	0	648	285	1,695	1,032	0	243	8	1,283	412	0	6,944	
28	739	0	0	0	810	333	1,882	1,134	0	339	0	1,473	409	0	7,353	
29(予算)	715	0	0	0	1,052	380	2,147	1,505	1	330	0	1,836	311	0	7,664	

第5章

図5-6 給水原価と販売単価の推移



年度	平 成																												
	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29 (予算)								
給水原価	170.1	180.46	140.45	135.39	139.11	63.14	98.73	45.95	57.53	45.89	30.89	19.19	23.58	24.89	22.42	24.52	26.18	31.59	35.14	34.82	45.64								
販売単価	75.29	79.48	85.26	85.36	83.97	86.24	88.22	78.51	78.81	80.08	74.6	76.32	77.22	73.46	73.88	75.31	73.44	75.86	76.46	78.13	80.77								

3 決算

平成 28 年度は、工業用水の供給により地盤沈下防止の効果を引き続き維持していくため、計画的な事業執行に努め、より一層の経営の効率化と財政の安定化を図ることを基本に事業運営を行った。

単年度資金収支は、4 億 942 万円の資金剰余となり、平成 28 年度末の実質累積資金剰余额は、73 億 5,369 万円となった。

また、キャッシュ・フローにおいては、業務活動及び財務活動で 7 億 6,351 万円を生み出し、投資活動に 2 億 1,587 万円を使用した結果、単年度で 5 億 4,764 万円資金が増加し、平成 28 年度末の資金残高は、73 億 4,529 万円となった。

(1) 収益的収支

収入は、給水収益 6 億 8,397 万円などの営業収益 7 億 3,222 万円及び営業外収益 9 億 1,910 万円の合計 16 億 5,132 万円である。

これに対し支出は、営業費用 15 億 8,273 万円及び営業外費用 6,859 万円の合計 16 億 5,132 万円であり、収支が均衡した。

(2) 資本的収支

収入は、一般会計出資金 2 億 4,088 万円及び工事負担金 2,367 万円等の合計 2 億 7,459 万円である。

これに対し支出は、建設改良費の 3 億 1,374 万円であり、収入から支出を差し引いた 3,915 万円が資金不足となった。

この資金不足額については、損益勘定留保資金で補填した。

図 5-7

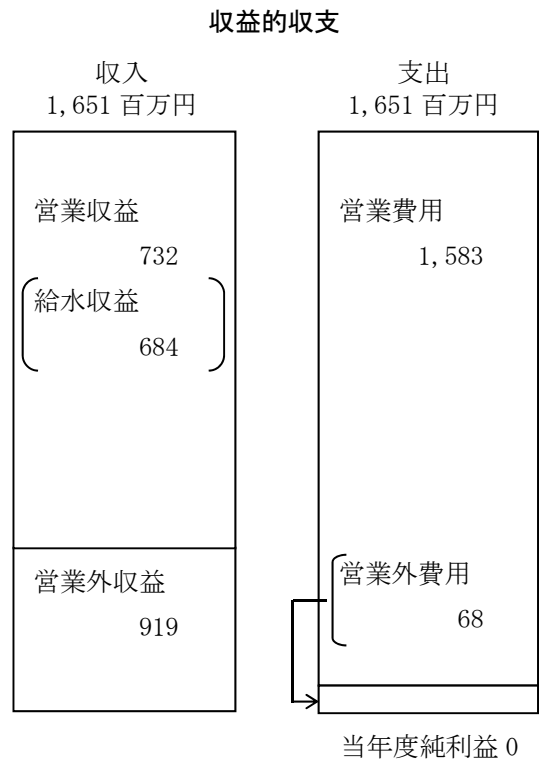
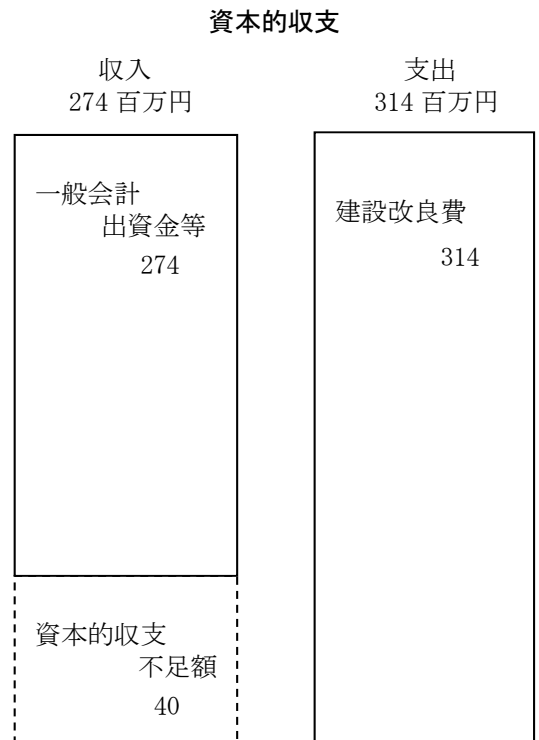


図 5-8



(注) 端数処理のため、グラフ中の数値は必ずしも文中の数値を四捨五入したものとはなっていない。

表5-8 平成28年度決算（税抜）

(1) 収益の収支

(単位 千円)

科 目	28 年 度 決 算 額	27 年 度 決 算 額	増 △ 減	科 目	28 年 度 決 算 額	27 年 度 決 算 額	増 △ 減
-----	--------------	--------------	-------	-----	--------------	--------------	-------

(2) 資本の収支

(単位 千円)

科 目	28 年 度 決 算 額	27 年 度 決 算 額	増 △ 減	科 目	28 年 度 決 算 額	27 年 度 決 算 額	増 △ 減
-----	--------------	--------------	-------	-----	--------------	--------------	-------

(3) 貸借対照表 (各年度末現在)

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	28 年 度	27 年 度	増 △ 減	科 目	28 年 度	27 年 度	増 △ 減
固 定 資 産	23,350,897	23,600,887	△ 249,990	固 定 負 債	38,195	30,326	7,869
有 形 固 定 資 産	22,955,395	23,171,053	△ 215,658	引 当 金	38,195	30,326	7,869
無 形 固 定 資 産	395,502	429,834	△ 34,332	流 動 負 債	634,330	324,902	309,428
投 資 そ の の 資 産	0	0	0	未 払 金	627,455	319,282	308,173
流 動 資 産	8,026,215	7,299,497	726,718	未 払 費 用	235	299	△ 64
現 金 及 び 預 金	7,345,287	6,797,651	547,636	前 受 金	1,514	0	1,514
未 収 金	680,441	500,292	180,149	引 当 金	4,789	4,946	157
そ の 他 流 動 資 産	487	1,554	△ 1,067	そ の 他 流 動 負 債	337	375	△ 38
				繰 延 収 益	5,205,694	5,287,141	△ 81,447
				長 期 前 受 金	5,205,694	5,275,043	△ 69,349
				建 設 仮 勘 定 金	0	12,098	△ 12,098
				長 期 前 受 金	0	12,098	△ 12,098
				資 本 金	24,700,031	24,459,153	240,878
				資 本 金	24,700,031	24,459,153	240,878
				剰 余 金	798,862	798,862	0
				資 本 剰 余 金	798,862	798,862	0
				利 益 剰 余 金	0	0	0
				当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	0	0	0
合 計	31,377,112	30,900,384	476,728	合 計	31,377,112	30,900,384	476,728

第 5 章

(4) キャッシュ・フロー計画書

(単位 千円)

	28年度	27年度	主な内容
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	600,744	426,853	
当年度純利益	0	0	当期純利益
減価償却費	481,786	509,509	減価償却費
固定資産売却費等	71,907	62,027	固定資産売却費
引当金の増減額(△は減少)	7,678	18,428	退職給付引当金、賞与引当金
長期前受金戻入額	△ 105,119	△ 109,713	長期前受金戻入
受取利息	△ 1,864	△ 5,745	
固定資産売却損益(△は益)	△ 986	△ 2,973	
未収金の増減額(△は増加)	△ 91,153	△ 181,437	営業未収金、営業外未収金
未払金の増減額(△は減少)	234,154	131,072	営業未払金
その他の流動資産の増減額(△は増加)	2	△ 1	前払費用、前払金
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,411	△ 53	未払費用、前受金、預り金
小計	597,816	421,114	
利息の受取額	2,928	5,739	預金利息
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 215,871	△ 207,418	
有形固定資産の取得による支出	△ 219,059	△ 149,487	建設改良費
有形固定資産の売却による収入	986	2,973	固定資産売却収入
無形固定資産の取得による支出	△ 785	△ 75,193	建設改良費
国庫補助金の返還による支出	0	△ 7,772	国庫補助金
工事負担金による収入	3,790	22,061	工事負担金収入
その他の資本収入	△ 803	0	建設収入
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	162,763	106,418	
一般会計からの出資による収入	162,763	106,418	一般会計出資金
資金の増加額(又は減少額)	547,636	325,853	
資金期首残高	6,797,651	6,471,798	
資金期末残高	7,345,287	6,797,651	